○重要な会計方針等

1．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

2．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額　20百万円。

3．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

4．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。

5．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第１項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。

6．消費税の会計処理方法は税込方式。

震災特例勘定

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	47,876	固定負債	47,876
投資その他の資産		長期借入金	47,876
優先出資	47,876	（負債合計）	47,876
		剰余金	
		利益剰余金	—
		（純資産合計）	—
資産合計	47,876	負債・純資産合計	47,876

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	79	経常収益	79
事業外費用		優先出資配当金	79
借入金利息	79	事業外収益	0
当期利益金	—		
合計	79	合計	79

○重要な会計方針等

1．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

2．消費税の会計処理方法は税込方式。

東日本大震災事業者再生支援勘定

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5	流動負債	—
現金・預金	5	固定負債	—
固定資産	1,314	（負債合計）	—
投資その他の資産		資本金	1,320
東日本大震災事業者再生支援機構株式	1,314	政府出資金	1,320
		欠損金	△ 0
		繰越欠損金	△ 0
		当期未処分利益	0
		（純資産合計）	1,319
資産合計	1,319	負債・純資産合計	1,319

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	—	経常収益	0
一般管理費	—	事業外収益	0
当期利益金	0		
合計	0	合計	0

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

1．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

2．消費税の会計処理方法は税込方式。

2．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

東京都千代田区丸の内三丁目３番１号　新東京ビル

総務部総務班　03―3285―1270

3．平成25事業年度の事業報告の概要

農水産業協同組合貯金保険法に基づく業務

保険料収納の状況

保険料　13,361百万円